

① 件 名
公共施設等総合管理計画の進捗状況について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>平成24年12月に発生した笹子トンネル天井板崩落事故等を背景に、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となり、平成25年11月に国において「インフラ長寿命化基本計画」を策定した。</p> <p>平成26年4月に、総務省から全ての地方公共団体に対し、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画の策定が要請され、公共施設等の統廃合や管理等の総合的な基本方針を定めた「石巻市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定した。</p> <p>【目的】</p> <p>長期的な視点で、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等について計画的に実施していくため、「石巻市公共施設等総合管理計画」で定めた方針に基づき、公共施設等の適正管理について計画的に推進する。</p>
③ 根拠法令及び震災復興基本計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年4月22日付け総務大臣通知）</p> <p>【〔総合計画・震災復興基本計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>有・無〕 又は〔個別計画との整合性〕行財政運営プラン：<input checked="" type="checkbox"/>有・無】</p> <p>〔総合計画〕</p> <p>第1章 ともに創る協働のまち</p> <p>第4節 安定した行財政運営を構築する</p> <p>1 持続可能な行財政運営を推進する</p> <p>〔行財政運営プラン〕</p> <p>基本目標4 公共施設の適正な管理・運営</p> <p>取組項目5 公共施設等総合管理計画の策定</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
平成28年3月「石巻市公共施設等総合管理計画」策定
⑤ 主な内容
<p>計画書の全体方針として、災害に強い公共施設づくりの推進やハコモノ及びインフラ公共施設の今後のあり方について記載している。</p> <p>ハコモノ施設については、公共施設の安全確保と併せ、適正配置や総量の縮減（延床面積20%削減：約15万㎡）とし、インフラ施設については、維持管理費用の削減や安全確保、住みやすいまちづくりのための計画的な新規整備としている。</p> <p>今回、平成29年度末の公共施設の施設数及び延床面積等について、数値を取りまとめし報告することとする。</p>

【増減内容】

〔ハコモノ施設（全体）〕

区分	施設数	延床面積
平成 28 年度末	761	1,042,329.63 m ²
平成 29 年度末	792	1,112,350.32 m ²
前年度増減	31	70,020.69 m ²

〔ハコモノ施設（主な増減）〕

区分	施設名	施設数	延床面積
新設	①消防団詰所・ポンプ置場	17	1,297.62 m ²
	②学校（雄勝小・中、渡波中）	3	13,791.98 m ²
	③復興公営住宅	31	43,851.00 m ²
	その他	2	361.20 m ²
	計	53	59,301.80 m ²
解体	①旧消防署出張所（中央・湊・渡波）	△3	△809.93 m ²
	②社会福祉協議会ビル	△1	△1,367.24 m ²
	③石巻西学校給食センター	△1	△970.00 m ²
	その他	△15	△4,889.11 m ²
	計	△20	△8,036.28 m ²
譲渡	①老人憩いの家	△1	△125.03 m ²
修正		△1	18,880.20 m ²

〔インフラ施設（主な増減）〕

区分	道路総延長	下水道整備済面積
平成 28 年度	2,107,111.73m	2,713.4ha
平成 29 年度	2,125,060.27m	2,728.2ha
前年度増減	17,948.54m	14.8ha

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

公共施設等の全体数量の把握と適正管理、及び計画に基づく公共施設の解体費用の起債充当による財源の確保が図られる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

年	時期	内 容
平成 31 年	6 月	平成 30 年度末の公共施設状況の各課照会
	8 月	行財政改革本部への報告

⑨ その他